



## 放課後児童クラブ

# 公設も民設支援も 市の責任を果たせ

さいたま市は2012年以来、公設の放課後児童クラブをほとんど設置していません。学童クラブ271施設中、公設が74、民設が197で、もっぱら民間に頼っているのが現状です。

私は、民間の学童クラブの保護者や支援員さんからのお話を聞いて議会でもとりあげました。市は「学童クラブの公設整備と民設への支援は行政の役割である」と認めながら、待機児童の解消は民設で進めるという従来の姿勢に固執しました。同時に、「待機児童の解消には毎年15～25カ所の整備が必要」としながらも、その期限については目標を示しませ

んでした。私は「民設の学童クラブに頼り切っている状況ではいつまでたっても待機児童の解消はできない」として、公設の整備を強く求めました。

また、民設の分離・移転問題について、施設探しに保護者が必死でとりくんでいる現状を伝えるとともに、分離移転にかかる費用は工事費、家賃、契約料など総額で250～400万円におよぶのに、市の補助は120万円しか出ないことを指摘し「差額は保護者負担であり、市の責任からいっても妥当性を欠いている」として、補助額の増額を求めました。これからも、この問題に粘り強くとりくんでいきます。

## 子どものインフルエンザ 予防接種に補助を

4人のお子さんをもつ保護者から「インフルエンザの予防接種を受けたいが値段が高い。市に補助してほしい」との声が寄せられ、議会でもとりあげました。

1回に3000円～4500円かかる予防接種。13歳未満の子どもは2回接種が必要で、家計への負担も大きいのしかかります。市は「かつては補助していたが、予防接種してもインフルエンザにかかった、という苦情が多かったので廃止した」と答弁し、責任を市民に転嫁しました。しかし、65歳以上の方には国が補助（1回1500円で接種できる）しているわけですから、市の答弁に道理がありません。私は「子育て世帯の経済的負担を軽減し、休校・休園・学級閉鎖を避けるためにも、市が補助すべき」と求めました。

## 国保税の負担を 軽減して

国がすすめるようとしている国保税水準の統一



国保税の引き下げを求めて市と懇談する住民のみなさん（とりうみも同席）

一は、同一県内・同一所得・同一家族構成であれば県内どこでも同じ水準の保険税とするもので、実施されれば保険税の大幅な引き上げにつながります。12月議会に「国保税の税水準の統一を求めてほしい」という請願が出され、紹介議員になりました。

私は「国保制度は自営業者や無職、低所得者の方が多く加入している社会保障制度。保険料は極力低く抑えることが強く求められる」として請願の採択を主張しましたが、他会派の議員の反対により不採択となってしまいました。



日本共産党さいたま市議会議員

# とりうみ 敏行



鳥海敏行 検索

無料生活相談

無料法律相談

お問い合わせは、  
とりうみ敏行事務所まで

TEL 048-833-4515

●事務所  
浦和区北浦和 3-14-16

